

# 消費税10% 増税許しません

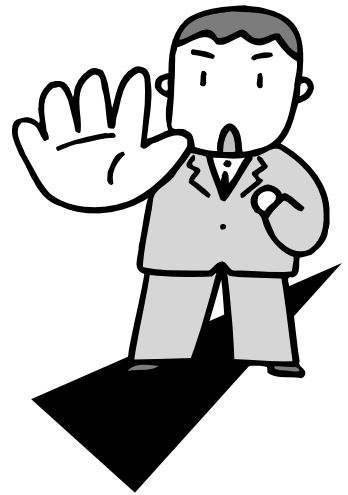
一世帯16万円の負担増

日本共産党

年収	増税額	負担総額
平均	16.5万円	34.6万円
～250万円	11.9万円	25.0万円
250～300万円	10.2万円	21.5万円
350～400万円	12.7万円	26.7万円
450～500万円	13.3万円	27.9万円
550～600万円	14.9万円	31.3万円
650～700万円	17.1万円	36.0万円
750～800万円	17.8万円	37.3万円

第一生命経済研究所・年収別世帯あたりの消費税負担額(4人家族)

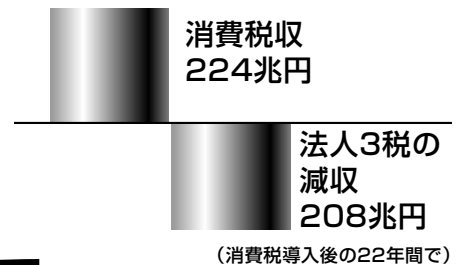
菅首相がぶち上げた「消費税10%」。「エーッ、1万円の買い物をしたら1000円も!」「給料減ってるのに、これ以上は本当に苦しい」「財布が締め、商売あがったりだ」——怒りと不安の声がひろがっています。



これでは、財政再建にも  
社会保障の  
充実にもなりません

## 本当の目的は 大企業減税の“穴うめ”に

グラフをごらんください。国民がおさめた消費税、その大半は、大企業減税の“穴うめ”にきえてしまいました。「福祉のため」だったはずなのに、医療も、介護も、年金も、負担が年々おもくなってきたのはこのためです。



## 法人税減税とセットで 震源地は財界です

消費税は、大企業は1円も負担せず、中小企業や消費者だけがしわ寄せをうける最悪の不公平税制です。大企業は、「財政再建」の負担を、すべて国民に押しつけ、自分たちだけ減税してもらう——こんな身勝手は許せません。

「消費税率を少なくとも10%まで引きあげていくべき」「法人税負担の軽減をはかるべき」(「経団連成長戦略2010」)



2010年6・7月号外 日本共産党が発表した見解 を紹介します。

日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 (代表)  
●ホームページに政策を掲載しています。http://www.jcp.or.jp/

日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。募金にご協力ください。もよりの党事務所か、お知り合いの党員にご連絡いただくか、下記へお送りください。  
郵便振替●日本共産党中央委員会 00170-7-98422

# くらしの財源

# 消費税にたよらなくても つくれます **日本共産党**

日本共産党は、民主党の“鳴り物入り”の事業仕分けでも手をつけなかった「軍事費」と「大企業・大資産家へのゆきすぎた減税」——「2つの聖域」に抜本的にメスをいれます。

## 民主党が「仕分け」できない2つの「聖域」

### ① 軍事費、米軍経費

年間5兆円にのぼる軍事費を削ります。自公政権時代よりもふえて史上最高額になった米軍への「思いやり予算」や米軍再編経費(3370億円)は撤廃します。

### ② 大企業・大資産家へのゆきすぎた減税

大企業へのさまざまな研究開発減税や証券優遇税制など、大企業・大資産家むけの減税の見直しをすすめます。

## 国民の立場で大企業に モノいえる政党が必要です

大企業による「派遣切り」が横行したときにも、日本共産党は、経団連やトヨタ、いすゞに「雇用をまもる責任をはたせ」と直接交渉をおこないました。

財界に、はっきりモノがいえる日本共産党がのびてこそ、国民の願いがかなう新しい政治がつくれます。



トヨタ自動車の専務取締役(左手前)と会談する志位和夫委員長(08年12月24日)

**しんぶん 赤旗**  
日刊●2,900円 日曜版●800円

お申し込みはお近くの党事務所  
または党員か下記の住所まで  
日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL.03-3403-6111 (代表)

購読申込書	おなまえ	電話( )
	おところ 〒	
	○をつけてください。 日刊●2,900円 日曜版●800円	